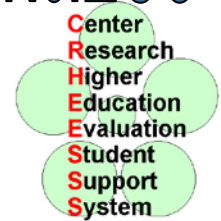


# 週刊センターニュース

No.235



第235号(2008年11月25日) 毎週月曜日発行  
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL: [http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## ○●○ 第207回共同学習会のご案内 ○●○

通常の曜日・時間・会場と異なりますので、ご注意ください。

日時: 12月3日(水) 14時45分~16時15分

会場: 角間キャンパス総合教育1号館1階小会議室

発表者: 西山宣昭(大学教育開発・支援センター)

題目: 「学域・学類への再編に伴うカリキュラム構築と人材育成目標設定の取組」

趣旨: 12月6, 7日に大学教育学会2008年課題研究集会在岡山大学で開催される。

「学士課程教育の構築」に関する中教審答申がまもなく出される予定であるが、本研究集会ではシンポジウム「学士課程教育の改革へのアプローチをどのように進めるか」において、大手前大学、愛媛大学、金沢大学のモデルに基づき今後の学士課程教育について議論される予定である。

金沢大学については学域・学類への再編に伴うカリキュラム、経過選択制を支える学生支援としての全学アドバイス教員制度、FD・ICT教育推進室の取組、共通教育の導入教育科目、さらに平成20年度政策課題対応経費による「国立大学の人材養成・教育改革を先導する運営モデルの構築—特色ある人材育成目標設定とロードマップ策定調査研究—」など、本学独自の取組を本発表者が報告する予定である。今回の共同学習会では、大学教育学会での報告に先立ってその内容を紹介し、今後の学域・学類における本学の教育改革について参加者とともに議論したい。

※前号センターニュースで、第206回共同学習会「フンボルト理念の終焉?—現代大学の新たな次元(潮木守一著)を読む」(報告者: 渡辺達雄)について、「通常の開催曜日、場所と異なっています」と記しましたが誤りで、11月27日(木)午後4時30分~午後6時、総合教育1号館2階大会議室の通常通りです。訂正とともにお詫びいたします。

## ○●○ 第5回専門分野別教育開発セミナーを終えて ○●○

11月22日(土)、当センター主催で第5回専門分野別教育開発セミナー「分子のミクロな世界をいかに理解させるか~化学FDモデルの構築に向けて」を開催し、50名(学内43名、学外7名)の参加者を得た。FDとは、教育内容・方法の改善について組織的に研究・研修することと定義されている。成績評価や授業技法など教育基盤の改善に多くの努力が払われてきたが、FDの中核である教育内容・方法に関する組織的研究は全国を見まわしてもほとんど行われていない。本セミナーはそのような素朴な問題意識から企画されたものである。例えば化学であれば、量子論や熱力学など、難解な理論を実証的に理解させるための洗練された実験知見の整理・発掘が必要であるにも関わらず、そのような視点で書かれた教科書はほとんどない。研究活動である大学のFDにおいてこそ研究に裏打ちされた知見を出し合い、共有し、その成果は新たな教科書として世に送り出されるものであろう。今回のセミナーでは、量子論に焦点を絞り、物理化学、有機化学の研究成果をいかに教育方法に転化できるかについて3名の講師の先生方より提言していただき、議論においては参加者からも多くの意見や課題が提示された。今回は、専門基礎、専門、化学専攻の学生とそれ以外の理系学生あるいは文系学生など、教育内容のレベルについて明確な枠組みを設定することはしなかったが、今回のセミナーでの議論を起点として、高校での履修・未履修の問題も包括した対象学生に応じた教育内容・

方法についての議論を継続できればと考えている。ともかく、セミナーを終えてまさにFDを実感できたという満足感を筆者は得ることができた。このようなFDセミナーの意義をお認めいただければ今後も継続していきたい。今回は理工学域の共催を得ることができ、物質化学系をはじめ薬学系、保健学系、自然システム学系、環境デザイン学系、数物理学系から広く参加を得ることができた。このようなセミナーを企画、開催するためには専門集団である各学系のご理解、ご協力をいただくことが必須となる。是非とも当センターへのご支援をお願いしたい。最後に、セミナーへの多大なご協力をいただいた九州大学の関谷博教授、本学の中垣良一教授、猪股勝彦教授に心より感謝申し上げる。

(文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭)

## ○●○ 国大協主催平成20年度大学マネジメントセミナー参加報告 ○●○

大学マネジメントセミナー【教育編】、【研究編】がそれぞれ11月13日、14日に開催された。【教育編】においては、上智学院理事長の高祖敏明先生、神戸大学の川嶋太津夫先生など、中教審大学分科会の委員会報告、その報告に基づく「学士課程教育の構築について」(答申案)の作成に直接関わっておられる方々より、今後の学士課程教育の基本的枠組みについて解説がなされた。中教審答申案は第1章「グローバル化、ユニバーサル段階等をめぐる認識と改革の基本方向」、第2章「学士課程教育における方針の明確化」、第3章「学士課程教育の充実を支える学内の教職員の職能開発」、第4章「公的及び自主的な質保証の仕組みの強化」、第5章「基盤となる財政支援」から成っている。この答申案の中核は、ディプロマ・ポリシー、つまり卒業時に身につけておくべき知識・能力(学習成果、ラーニング・アウトカムズ)に関する方針をまず明確化し、次にどのようにこれらの知識・能力を育成するかという教育戦略に関する方針であるカリキュラム・ポリシーを明確化し、最後にディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づく教育プログラムで学習するために入学者に求める知識・能力に関する方針であるアドミッション・ポリシーを明確にすること、これら3つのポリシーの明確化によって大学教育の質保証を行うことを強く求めている。そしてこれらの実現、実質化は大学教員の職能開発、FDによってはじめて可能となると述べている。川嶋先生は、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーの間の整合性は、横軸に各授業科目を配置し、縦軸には学習成果(批判的思考力、問題解決力、分析的思考力、コミュニケーション力、チームワーク、リーダーシップなど)の各項目を配置したマトリックスにI(Introductory)、D(Developing)、P(Proficient)をマークしたカリキュラム・マップによって明示されるべきであると主張された。各授業科目がいかなる学習成果(ラーニング・アウトカムズ)の達成に寄与するのか、どの程度(I,D,P)の寄与があるのかを明確にし、学内外に向けて透明化すべきであるとの主張である。いかなる学習成果を設定するのか、各授業科目の学習成果達成への寄与をいかに客観的に評価しうるのかなど、多くの課題が同時に生じると思われるが、国内の志願者や社会に対してばかりでなく海外からの留学希望者に対しても大学教育の中身を透明化することについて議論することが今求められている。

【研究編】においては、産総研での組織改変、すなわち研究テーマをまず設定し、そのテーマに対して分野横断的に希望する研究者が自発的に研究組織を編成するユニット制への組織改変について紹介があった。この制度ではテーマに応じてダイナミックに集団の再編が行われうる。このような組織改変が大学においても今後必要であるとの主張がなされた。また、基礎研究と実用研究という従来の2区分に対して、基礎研究と実用研究の橋渡しとして位置づけられる第2種基礎研究(本格研究)という新たな研究領域の創生がイノベーションのために必要不可欠であり、またポストク問題への対応も考慮して、第2種基礎研究を担うイノベーション・スクールを産総研に設置することが構想されているとのことであった。大学の博士課程修了者、ポストクに第2種基礎研究を経験させた上で企業に就職させるという意図である。

東京農工大学の同様の取組も紹介された。大学と企業との産学連携の基盤を活用した博士課程教育プログラムについて紹介された。企業で活躍できる博士人材の養成を意図したものである。さらに大阪大学先端科学イノベーションセンターにおける博士人材育成の取組についても紹介された。

以上の3講演は、産学連携を基盤とした博士人材養成に関するものであり、本学での博士課程教育プログラムを検討する上で参考になると思われる。(文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭)